



平成18年3月期

中間決算短信(連結)

平成17年11月15日

上場会社名 ブックオフコーポレーション株式会社 上場取引所 東京証券取引所
 コード番号 3313 本社所在都道府県 神奈川県
 (URL <http://www.bookoff.co.jp>)

代表者 役職名 代表取締役社長 氏名 坂本 孝
 問合せ先責任者 役職名 専務取締役 氏名 栗山 英紀 TEL (042) 750 - 8588
 決算取締役会開催日 平成17年11月15日
 米国会計基準採用の有無 無

1. 平成17年9月中間期の連結業績(平成17年4月1日～平成17年9月30日)

(1) 連結経営成績 (注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
17年9月中間期	20,588	12.8	1,292	28.0	1,342	28.2
16年9月中間期	18,251	10.2	1,009	17.7	1,047	24.0
17年3月期	37,958		2,453		2,515	
	中間(当期)純利益		1株当たり中間(当期)純利益		潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益	
	百万円	%	円	銭	円	銭
17年9月中間期	659	10.1	37	04	35	76
16年9月中間期	598	118.6	35	85	33	62
17年3月期	1,425		84	23	79	35

(注) ①持分法投資損益 17年9月中間期 △18百万円 16年9月中間期 19百万円 17年3月期 24百万円
 ②期中平均株式数(連結) 17年9月中間期 17,799,137株 16年9月中間期 16,698,000株 17年3月期 16,922,510株
 ③会計処理の方法の変更 無
 ④売上高、営業利益、経常利益、中間(当期)純利益におけるパーセント表示は、対前年中間期増減率であります。
 ⑤平成16年8月20日付で普通株式1株につき2株の株式分割を行っております。
 なお、平成16年9月中間期の1株当たり中間純利益は、当該株式分割が期首に行われたものとして算定しております。

(2) 連結財政状態 (注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本	
	百万円	百万円	%	円	銭
17年9月中間期	21,369	7,756	36.3	435	51
16年9月中間期	18,136	5,617	31.0	336	44
17年3月期	19,680	7,169	36.4	402	89

(注) 期末発行済株式数(連結) 17年9月中間期 17,809,000株 16年9月中間期 16,698,000株 17年3月期 17,794,000株

(3) 連結キャッシュ・フローの状況 (注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
17年9月中間期	867	△194	52	3,262
16年9月中間期	685	△545	△1,106	2,403
17年3月期	1,090	△1,208	△713	2,533

(4) 連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数 21社 持分法適用非連結子会社数 0社 持分法適用関連会社数 1社

(5) 連結範囲及び持分法の適用の異動状況

連結(新規) 2社 (除外) 0社 持分法(新規) 0社 (除外) 0社

2. 平成18年3月期の連結業績予想(平成17年4月1日～平成18年3月31日)

通期	売上高	経常利益	当期純利益
	百万円	百万円	百万円
	41,500	2,900	1,500

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 84円23銭

※ 上記に記載した予想数値は、現時点で入手可能な情報に基づき判断した見通しであり、多分に不確定な要素を含んでおります。実際の業績等は、業況の変化等により上記予想数値と異なる場合があります。なお、上記予想に関する事項は添付資料を参照して下さい。

1. 企業集団の状況

当社グループ（連結中間財務諸表提出会社及び関係会社（子会社24社及び関連会社2社（平成17年9月30日現在）により構成）は、「事業活動を通じての地域社会への貢献」と「全従業員の物心両面の幸福の追求」を経営理念とし、書籍・CD等のリユースショップ「BOOKOFF」を中心に、「リユース」を切り口とした小売店舗の運営及びフランチャイズ事業を行っております。

各事業における当社及び関係会社の位置付け等は次のとおりであります。

（ブックオフ事業）

1. 当社は、書籍・CD等のリユースショップ「BOOKOFF」のチェーン本部としてフランチャイズシステムの運営及び直営店舗の運営を行っております。
2. 「BOOKOFF」の各店舗では、お客様から商品を仕入れ、仕入れた商品をその店舗で加工・陳列して販売しております。
3. BOOKOFF USA INC. 他子会社3社は海外でのブックオフ事業の展開を行っております。(株)ブックオフ一橋他子会社11社及び関連会社2社は国内にて「BOOKOFF」店舗の運営を行っております。
4. 子会社ブックオフ物流(株)は、商品、備品の供給及び保管管理等の物流業務を行っております。

（キッズ・婦人服事業）

子会社リユースプロデュース(株)は、子供用品のリユースショップ「B・KIDS」及び婦人服のリユースショップ「B・STYLE」店舗等の運営を行っております。

（ビデオレンタル事業）

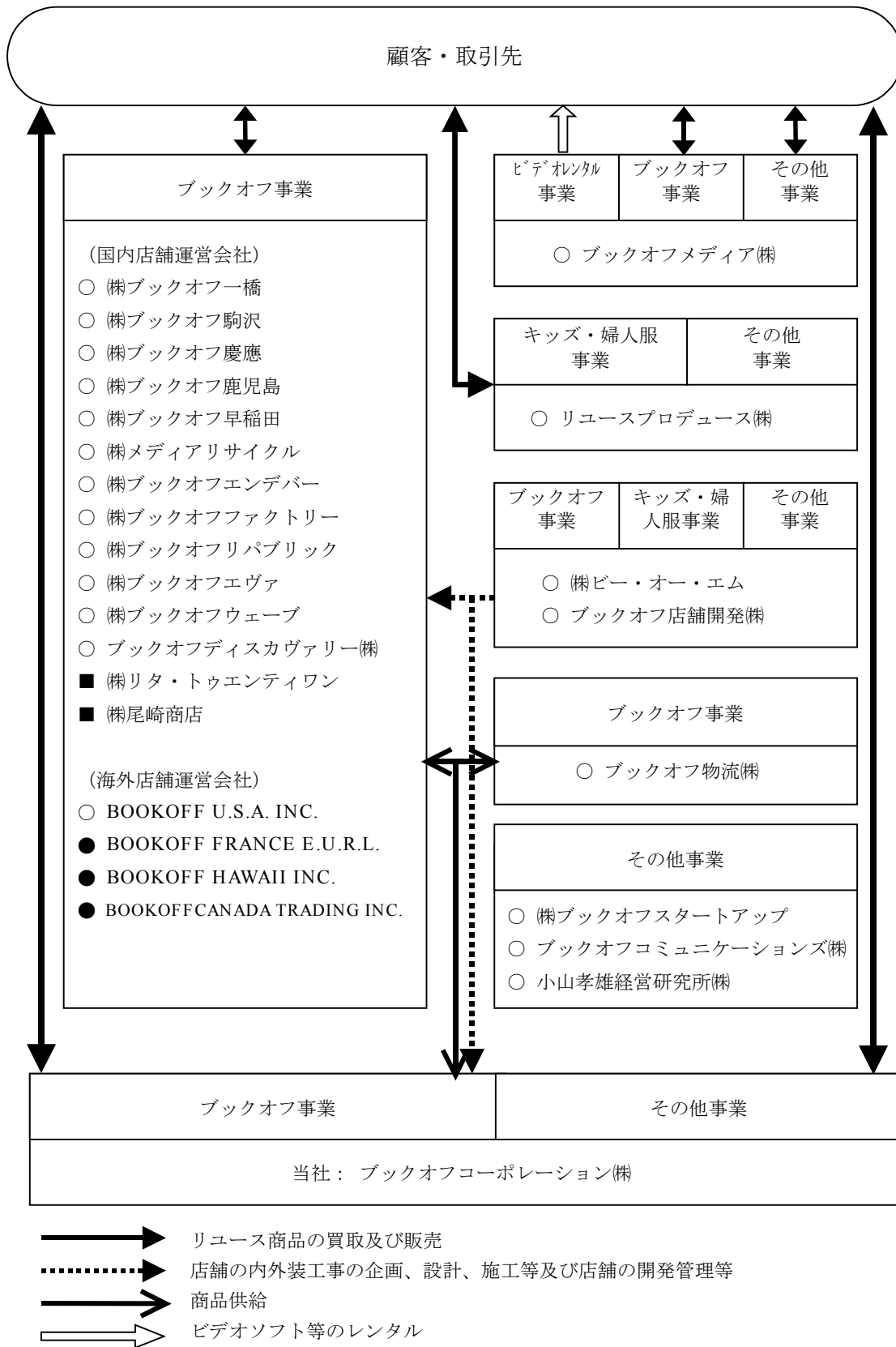
子会社ブックオフメディア(株)は、ビデオレンタルチェーン「TSUTAYA」にフランチャイズ加盟し、店舗の運営を行っております（なお、同社は「BOOKOFF」店舗の運営も行っております）。

（その他事業）

1. 子会社リユースプロデュース(株)は、上記以外にも、総合リユースショップの展開を目指し、中古スポーツ用品を扱う「B・SPORTS」店舗、中古雑貨等を扱う「B・LIFE」店舗及び中古アクセサリ等を扱う「B・Select」店舗等の運営を行っております。
2. 子会社ブックオフメディア(株)は、上記以外にも、中古ハード商品（オーディオ・ビジュアル商品、コンピュータ等）のリユースショップのチェーン「HARDOFF」にフランチャイズ加盟し、店舗の運営を行っております。
3. (株)ブックオフスタートアップ他子会社2社は、新規事業の発掘等を行っております。

この他、子会社(株)ビー・オー・エムは、各事業の店舗の内外装工事の企画、設計施工等を行っており、子会社ブックオフ店舗開発(株)は、各事業の店舗展開に係る開発・管理業務を行っております。

事業の系統図は概ね次のとおりであります。



(注) 連結子会社には○印、非連結子会社には●印、関連会社（持分法適用会社）には□印、関連会社（持分法非適用会社）には■を付しております。

2. 経営方針

(1) 経営の基本方針

当社の経営理念は、「事業活動を通じての地域社会への貢献」、「全従業員の物心両面の幸福の追求」であります。当社は、グループ店舗において、居心地の良い空間と時間を提供し、主としてリユースを切り口とした付加価値を地域のお客様にお届けすることでの社会的貢献を目指しております。また、お客様へのさまざまなサービスの提供を通じて、当社従業員が成長していくことが、店舗サービスレベルの維持向上につながり、更なるお客様満足へと循環することで企業グループの成長が達成されるとの考え方から、人財の育成に全力を注いでおります。

経営理念実現のための行動指針として「6つの精進」を掲げております。

1. 誰にも負けない努力をする
2. 謙虚にして驕らず
3. 毎日の反省
4. 生きていることに感謝する
5. 善行、利他行を積む
6. 感性的な悩みをしない

経営理念の実現に向けて、上記6項目の実践を従業員が日々心がけることで、お客様へのサービスレベル向上と人財育成を進めております。今後も中古書籍を中心とするリユース業界のリーディングカンパニーとして、世界のナンバーワン・オンリーワン企業を目指して成長を続けてまいります。

(2) 利益配分に関する基本方針

当社は、利益配分を経営の最重要事項の1つと認識しております。連結純利益に対する配当性向は10～15%を目処とし、持続的な業績向上を通じた増配を目指しつつ、内部留保金については、財務体質の強化と将来の事業基盤強化に繋がる戦略的投資に対して有効に活用してまいりたいと考えております。

以上の基本方針に則り、当期（平成18年3月期）の配当金は、前期（平成17年3月期）の1株あたり8円に対し、25%増の10円にさせていただき予定です。

(3) 投資単位の引下げに関する考え方及び方針

当社は、当社株式の流動性の向上及び株主数増加を資本政策上の重要課題と認識しております。個人投資家の方々を含め、より広い投資家の皆様に参加しやすい環境を整えるため、平成16年6月1日付で従来の1単元の株式数を1,000株から100株へ引き下げいたしました。また、平成16年6月30日を基準日として、普通株式1株につき2株の割合で株式分割を実施いたしました。

今後も、株式の流動性を高め、広く投資家の皆様に投資していただける環境を整えるべく、検討をしております。

(4) 中長期的な経営戦略と対処すべき課題

当社グループは、国内最大の店舗数を誇るリユース書籍チェーン「BOOKOFF」を中心に、リユースを切り口とした小売店舗の運営による事業拡大を進めております。主たる事業である中古書籍市場においては既に業界ナンバーワンの地位にありますが、更なるシェアの拡大を目指し、国内1,500店舗体制を目標に出店を続けてまいります。

また、子供用品、スポーツ用品、婦人服、雑貨、アクセサリなどの多様なリユース業態を開発し、中古書籍「BOOKOFF」との複合型店舗を展開することで、成長ポテンシャルの高い新しいリユース市場においてもシェアの拡大を図ってまいります。

出店については、ブックオフ業態、新規リユース業態ともに、未だ市場の開拓余地の大きい首都圏のほか、地方の政令指定都市を中心とした都市部への出店に注力してまいります。

加えて、海外においては、日本の中古書籍を在留邦人向けに供給することを基本としながら、“現地の中古書籍を現地で仕入れて現地で販売する”洋書のリユースにも取り組むことで、海外での中古書籍市場の開拓も進めてまいります。

以上のような、既存事業の拡大、新規事業の強化と推進、海外展開といった戦略により全体の成長力を一層高めながら、教育研修の強化や店舗移受管などを通じた店舗運営ノウハウのグループ全体での共有によって経営効率を高め、収益の最大化を図る施策を遂行してまいります。

さらに、今後とも「人財」の育成に注力し、当社経営の根幹をなす「現場力」の向上に努め、経営理念である「全従業員の物心両面の幸福の追求」「事業活動を通じての地域社会への貢献」の達成を目指してまいります。

(5) コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方及びその施策の実施状況

<基本方針>

当社は、経営理念のひとつとして「事業活動を通じての地域社会への貢献」を掲げ、社会的な公器を目指して事業展開を行っております。その中で、遵法経営と株主価値の向上を目標に経営効率の追求を行い、その結果については透明性の高い情報開示を通じて株主の裁定を得ることが肝要と考えております。

<施策の実施状況>

取締役には現在5名が就任しております。そのうち常勤取締役は、代表取締役のほか、管理部門を総括的に管掌する取締役1名及び店舗運営などの営業部門を管掌する取締役1名の合計3名体制となっております。加えて、社外からの客観的な視点及び見識ある助言を得るために社外取締役2名を選任しております。社外取締役増田宗昭氏（カルチュア・コンビニエンス・クラブ株式会社 代表取締役社長）からは、店舗のエンタテインメント性の追求や効率的なオペレーションといった店舗運営面での助言を、また社外取締役鈴木孝之氏からはアナリストとしての経験を活かした資本市場・株主・投資家の視点に立脚した助言を当社経営に活かしております。

また、経営と執行の分離による迅速な意思決定を図るため、平成15年6月より執行役員制度を導入しております。なお、執行役員は、平成17年9月末現在、取締役兼務2名を含む6名体制であります。

取締役会は社外取締役、全監査役の参加を得る毎月1回の定例取締役会に加えて、必要に応じて臨時取締役会を開催しております。取締役会では経営に関する重要な事項や事業計画等について適正な議論のもとに意思決定がなされ、予算及び業務の進行状況について確認しております。

常勤の取締役、常勤監査役、執行役員で構成される運営会議は原則として毎週開催しております。この運営会議には必要に応じて各部門のマネージャー等も参加し、営業報告、各種懸案事項、取締役会の議題及び業務に関する重要事項を主な付議事項とし、各部門間の横断的な事案に関し広く意見を求め迅速かつ適切な業務執行の判断を行いつつ、全社の経営情報を各部門で共有することを目的としております。

当社は監査役制度を採用しております。監査役会は監査役の独立性、監査の実効性を確保するため、常勤監査役1名、非常勤監査役2名で構成されており、その全員が社外監査役であります。特に、常勤監査役については取締役会のみならず、運営会議等の社内の重要な会議にすべて出席することになっており、取締役及び執行役員の職務執行状況を十分に監視できる体制となっております。

また、内部監査室を設置しております。年間を通じて必要な内部監査を随時行っており、その結果は内部監査室より代表取締役及び常勤監査役に直接報告される仕組みとなっております。また、当社は古物営業法に基づく事業を主としており、法令遵守の精神を各店舗のパート・アルバイトにいたるまで浸透させることが重要であり、内部監査室と直営事業部等営業現場を統括する部門との連携を強化し、コンプライアンス体制の整備、営業現場の意識向上に努めております。

株式会社の監査等に関する商法の特例に関する法律及び証券取引法に基づく監査は、監査法人トーマツにより、独立・公正・不偏な立場から監査が実施されております。監査に関しては、外部監査人と監査役、内部監査室が必要に応じて情報交換を行っております。また、フランチャイズ業界の権威である川越法律事務所と顧問契約を結んでおり、迅速にアドバイスを受けられる体制をとっております。

コーポレートガバナンスの要である株主総会につきましては、株主との重要なコミュニケーションの場と認識しており、集中日を避け、会社説明会・株主懇談会をあわせて実施するなどの活性化を図っております。

今後も、多様なステークホルダーとの適切な関係を維持し、株主や投資家をはじめとする広く一般社会に対して、情報提供、コミュニケーション推進、アカウントビリティを果たしていくことを、企業の責務として継続してまいります。

<社外取締役及び社外監査役との関係>

社外取締役である増田宗昭氏は、カルチュア・コンビニエンス・クラブ株式会社の代表取締役社長であり、同社は当社の大株主（第3順位、出資比率6.08%）であります。同社子会社は、当社が展開しているブックオフにフランチャイズ加盟しております。また当社子会社は、同社が展開しているTSUTAYAにフランチャイズ加盟しております。両社及び両社子会社は、これらの関係に基づいた営業取引等を行っております。

上記以外の社外取締役及び社外監査役と当社の間、特別の利害関係はありません。

<会計監査の状況>

当社は、株式会社の監査等に関する商法の特例に関する法律及び証券取引法に基づく会計監査に、監査法人トーマツを起用しております。同監査法人及び監査に従事する同監査法人の業務執行社員と当社の間、特別な利害関係はありません。

当中間期において業務を執行した公認会計士の氏名、監査業務に係る補助者の構成は以下の通りです。

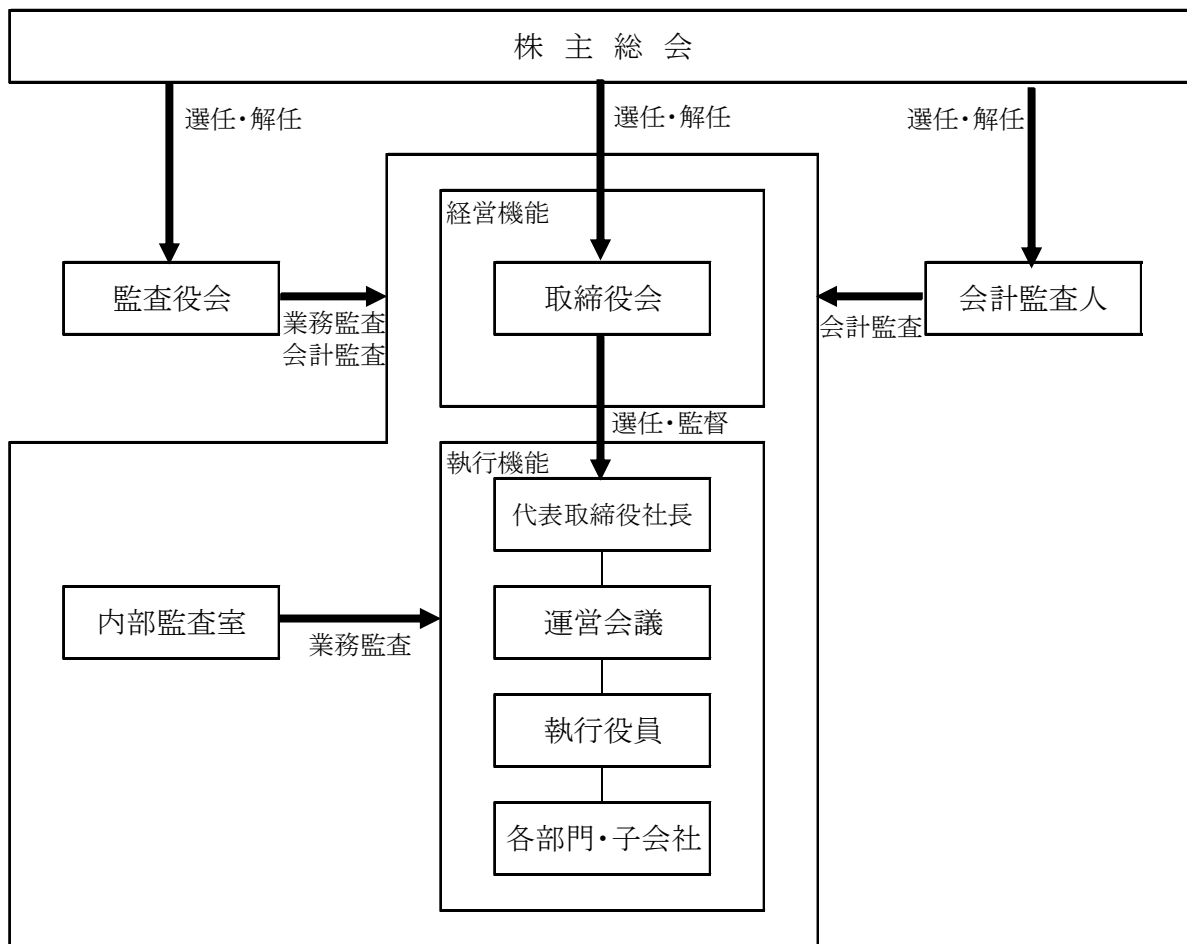
（業務を執行した公認会計士の氏名）

指定社員 業務執行社員：堤 佳史（継続監査期間は当期を含め7会計期間）、中川幸三（当期が初年度）

（監査業務に係る補助者の構成）

公認会計士 3名、会計士補 5名

当社の経営組織その他のコーポレート・ガバナンス体制の概要は次のとおりであります。



(6) 目標とする経営指標

当社は、リサイクル書店業界でのオンリーワン・ナンバーワン企業として、本業の収益性を的確に現す指標として売上高経常利益率を掲げ、これを10%にすることを当面の目標としております。この目標への取り組みとして、潜在需要の大きい都内・首都圏及び各政令指定都市を新規出店の重点地域とし、大型複合店舗の出店、坪当たり売上の極大化に向けた店舗リニューアル等の施策により、収益性の更なる向上を図ってまいります。

3. 経営成績及び財政状態

1. 経営成績

(1) 当中間連結会計期間の概況

環境問題は、大量生産・大量消費・大量廃棄型の経済活動への反省と環境制約及び資源制約への対応からさらに一步進んだ形として、環境と経済とが両立した新たな循環型経済システムの構築に向けて歩み出そうとしています。

当社は、リユース事業を通じて、この循環型経済社会に貢献し、世界のナンバーワン・オンリーワン企業を目指しております。

当中間連結会計期間は、主力事業であるブックオフ事業におきましては、規模の拡大、店舗の「現場力」・「人財育成」に注力し、お客様のさらなる満足度向上を目指すとともに、宅本便の強化と店舗網充実による買取ネットワーク構築による仕入の拡大に努めてまいりました。特に、出店に関しては、小型・中型店舗といった出店形態の多様化を中心とした効率的な出店政策の実行を行い、既存店については積極的なリニューアルを実施し、さらに本・CD以外の中古業態との複合化による売上拡大・坪効率上昇に取り組んでまいりました。

当中間連結会計期間は16店を新規に出店（撤退は4店舗）したこと等により、直営店売上高は15,128百万円、FC加盟店への売上高は1,176百万円、その他役務収益は830百万円、合計で17,135百万円（前年同期比10.9%増）となりました。

キッズ・婦人服事業におきましては、店舗運営マニュアルの改訂や店舗間のノウハウの共有を通じた店舗オペレーションのさらなる向上・収益基盤の盤石化に努めてまいりました。この結果、売上高は1,426百万円（前年同期比14.9%増）となりました。

ビデオレンタル事業におきましては、既存店の収益向上及び新規出店3店舗により、売上高は583百万円（前年同期比50.1%増）となりました。

その他事業におきましては、効率的な店舗オペレーションの確立、ブックオフ店舗との複合化の進展等による収益基盤の拡充により、売上高は1,443百万円（前年同期比23.4%増）となりました。

以上の結果、当社グループの当中間連結会計期間の売上高は20,588百万円（前年同期比12.8%増）、営業利益は1,292百万円（同28.0%増）、経常利益は1,342百万円（同28.2%増）、中間純利益は659百万円（同10.1%増）となりました。

(2) 通期の見通し

ブックオフ事業においては、リユース書籍業界のリーディング・カンパニーとしての期待に応えるべく、引き続き東京23区内を中心に小型サテライト店舗を積極的に出店していき、リニューアル・複合化を通じた既存店の売場効率の向上を目指してまいります。FC加盟店に対しては、研修等を通じた直営店ノウハウの伝達、店舗再生（経営受託、店舗受管、店舗移管）を積極的に推進し、相互繁栄のチェーン成長を持続してまいります。

海外展開については、リサイクルブックストアという当社が開発した日本独自のビジネスモデルを輸出し、海外と日本の書籍の還流を通じた文化の交流を目指し、北米を中心とした海外への出店を行ってまいります。

キッズ・婦人服事業、ビデオレンタル事業、その他事業においても、業容の拡大を目指し、出店を進めてまいります。特に、ブックオフ事業との複合化を積極的に推し進め、グループとしての潜在成長力の向上を図ってまいります。また、お客様にドキドキ・ワクワク感を与える大型複合店舗「中古劇場」を積極的に出店してまいります。

以上により、通期の連結業績売上高は41,500百万円、経常利益は2,900百万円、当期純利益は1,500百万円を計画しております。

(3) リスク情報

当社グループの経営成績及び財務状態等に影響を及ぼす可能性のある事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性がある事項には、以下のようなものがあります。

① 中古品の仕入について

当社の取り扱う商品は中古品であり、新品と異なり仕入量の調節が難しいという性質を有しておりますが、新刊書籍等の一次流通市場の動向や競合先の出店動向等により商品の仕入状況に影響を及ぼす可能性があり、この仕入状況如何によっては商品不足による販売機会ロスが生じる可能性があります。

② 人財育成について

当社の展開するリユース業態は、各店舗単位で仕入から販売までの一切のオペレーションが完結するため、店舗のサービス水準が仕入及び売上に直接大きな影響を及ぼします。従いまして、人財育成の状況如何によっては想定通りの店舗展開が行えず業績に影響を及ぼす可能性があります。

③ 出店について

当社はリユース店舗の多店舗展開を行っておりますので、物件の状況等により計画通りの出店が行えず業績に影響を及ぼす可能性があります。また、リユース店舗をフランチャイズ方式で展開しておりますので、FC加盟店の出店動向次第で業績に影響を及ぼす可能性があります。

④ 再販価格維持制度について

当社の主力商品である書籍は、再販価格維持制度により販売価格が維持されておりますが、この制度改変の動向次第で業績に大きな影響を及ぼす可能性があります。

⑤ パート・アルバイトスタッフについて

当社の運営する店舗では、多くのパート・アルバイトスタッフを雇用しておりますが、法制変更等によりこれらの短時間労働者に対する厚生年金適用の拡大、時間外手当支給の拡大等が実施される可能性があります、その動向次第で業績に大きな影響を及ぼす可能性があります。

2. 財政状態

キャッシュ・フローの状況

当中間連結会計期間末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、税金等調整前中間純利益が1,283百万円（前年同期比85百万円増）と増加したことに加え、長期借入金の増加等により、前連結会計年度末に比して728百万円増加し、3,262百万円となりました。

当中間連結会計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの変動要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果得られた資金は、867百万円と前年同期に比べて182百万円増加いたしました。これは主に、売上債権増加（138百万円）や買取り好調によるたな卸資産の増加（274百万円）等のマイナス要因があった一方で、既存店実績の好調に伴い税金等調整前中間純利益が1,283百万円と前年同期に比べて85百万円増加したことによるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は、194百万円となりました。これは主に、新規出店に伴う差入保証金（265百万円）及び内装設備等の有形固定資産（169百万円）等への充当によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果得られた資金は、52百万円となりました。新たな長期借入を2,180百万円実行いたしました。一方で借入金の返済及び長期未払金の支払いを実行したことによるものであります。

4. 中間連結財務諸表等

(1) 中間連結貸借対照表

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成16年9月30日)		当中間連結会計期間末 (平成17年9月30日)		対前中間期 比	前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成17年3月31日)		
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	増減 (千円)	金額 (千円)	構成比 (%)	
(資産の部)									
I 流動資産									
1. 現金及び預金	※2	2,794,184		3,575,254		781,070	2,915,292		
2. 受取手形及び 売掛金		636,895		576,622		△60,272	438,014		
3. たな卸資産		3,858,357		5,056,253		1,197,895	4,775,542		
4. その他		1,212,583		1,389,801		177,218	1,187,601		
5. 貸倒引当金		△5,804		△5,712		92	△5,004		
流動資産合計		8,496,215	46.8	10,592,219	49.6	2,096,004	9,311,447	47.3	
II 固定資産									
1. 有形固定資産									
(1) 建物及び構 築物	※1. 2	3,310,074		3,420,775		110,700	3,240,218		
(2) その他	※1. 2	460,388		470,303		9,914	452,768		
有形固定資産 合計		3,770,463	20.8	3,891,078	18.2	120,615	3,692,986	18.8	
2. 無形固定資産		72,602	0.4	233,032	1.1	160,430	204,408	1.0	
3. 投資その他の 資産									
(1) 投資有価証 券	※2	—		1,320,993		1,320,993	1,206,826		
(2) 差入保証金	※2	4,830,544		5,117,340		286,796	5,024,016		
(3) その他	※2	1,021,591		296,925		△724,666	293,078		
(4) 貸倒引当金		△54,655		△81,867		△27,212	△52,228		
投資その他の 資産合計		5,797,479	32.0	6,653,391	31.1	855,911	6,471,693	32.9	
固定資産合計		9,640,544	53.2	10,777,502	50.4	1,136,957	10,369,088	52.7	
資産合計		18,136,760	100.0	21,369,722	100.0	3,232,961	19,680,535	100.0	

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成16年9月30日)		当中間連結会計期間末 (平成17年9月30日)		対前中間期 比	前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成17年3月31日)		
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)		増減 (千円)	金額 (千円)	構成比 (%)
(負債の部)									
I 流動負債									
1. 買掛金		769,923		665,571		△104,351	447,124		
2. 短期借入金	※2	974,200		743,946		△230,253	751,404		
3. 一年内返済予定 長期借入金	※2	2,490,672		2,721,957		231,285	2,761,730		
4. 賞与引当金		264,757		265,950		1,193	244,120		
5. 売上割戻引当 金		503,671		613,828		110,157	560,602		
6. 未払金		1,110,756		1,062,752		△48,004	1,209,768		
7. 未払法人税等		779,853		836,951		57,097	812,466		
8. その他		822,393		928,592		106,198	733,047		
流動負債合計		7,716,226	42.6	7,839,549	36.7	123,323	7,520,262	38.2	
II 固定負債									
1. 長期借入金	※2	3,179,675		4,011,129		831,454	3,405,022		
2. 長期未払金		1,323,127		1,343,322		20,194	1,181,897		
3. その他		200,008		304,243		104,234	301,471		
固定負債合計		4,702,810	25.9	5,658,694	26.5	955,883	4,888,390	24.9	
負債合計		12,419,037	68.5	13,498,244	63.2	1,079,207	12,408,653	63.1	
(少数株主持分)									
少数株主持分		99,782	0.5	115,417	0.5	15,634	102,869	0.5	
(資本の部)									
I 資本金		2,061,350	11.4	2,350,325	11.0	288,975	2,336,150	11.9	
II 資本剰余金		2,249,739	12.4	2,544,114	11.9	294,375	2,529,939	12.9	
III 利益剰余金		1,619,425	8.9	2,961,321	13.8	1,341,895	2,446,217	12.4	
IV その他有価証券 評価差額金		159,035	0.9	375,034	1.8	215,999	340,069	1.7	
V 為替換算調整勘 定		△5,509	△0.0	△8,634	△0.0	△3,124	△17,262	△0.1	
VI 自己株式		△466,100	△2.6	△466,100	△2.2	—	△466,100	△2.4	
資本合計		5,617,940	31.0	7,756,060	36.3	2,138,120	7,169,013	36.4	
負債、少数株主 持分及び資本合 計		18,136,760	100.0	21,369,722	100.0	3,232,961	19,680,535	100.0	

(2) 中間連結損益計算書

区分	注記 番号	前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)		当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)		対前中間 期比	前連結会計年度の 要約連結損益計算書 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)				
		金額 (千円)		百分比 (%)	金額 (千円)		百分比 (%)	増減 (千円)	金額 (千円)		百分比 (%)
I 売上高	※1		18,251,206	100.0		20,588,941	100.0	2,337,734		37,958,430	100.0
II 売上原価			6,196,682	34.0		7,182,395	34.9	985,712		12,757,834	33.6
売上総利益			12,054,523	66.0		13,406,545	65.1	1,352,022		25,200,595	66.4
III 販売費及び一般 管理費											
1. 貸倒引当金繰 入額		2,505			30,666				3,189		
2. 給与手当		885,958			926,570				1,757,231		
3. パート・アル バイト給与		2,670,085			3,090,889				5,602,699		
4. 賞与		67,928			103,888				384,878		
5. 賞与引当金繰 入額		258,253			258,375				237,548		
6. 地代家賃		3,005,327			3,334,282				6,217,406		
7. 賃借料		664,324			577,612				1,327,479		
8. その他		3,490,145	11,044,529	60.5	3,791,360	12,113,647	58.8	1,069,118	7,216,583	22,747,016	59.9
営業利益			1,009,994	5.5		1,292,897	6.3	282,903		2,453,579	6.5
IV 営業外収益											
1. 持分法による 投資利益		19,243			—				24,506		
2. 自動販売機等 設置料収入		60,612			68,975				121,230		
3. 消費税納付免 除益		21,366			—				21,366		
4. その他		40,369	141,592	0.8	82,999	151,975	0.7	10,383	91,390	258,494	0.6
V 営業外費用											
1. 支払利息		87,240			74,324				170,389		
2. 持分法による 投資損失		—			18,055				—		
3. その他		16,870	104,110	0.6	9,923	102,303	0.5	△1,807	26,495	196,884	0.5
経常利益			1,047,475	5.7		1,342,570	6.5	295,094		2,515,189	6.6
VI 特別利益											
1. 投資有価証券 売却益		176,050	176,050	1.0	248,987	248,987	1.2	72,937	249,841	249,841	0.7
VII 特別損失											
1. 店舗の撤退に 伴う損失	※2	3,431			70,983				69,700		
2. 固定資産除却 損	※3	21,978			31,099				88,802		
3. 減損損失	※4	—	25,410	0.1	205,725	307,808	1.5	282,398	—	158,503	0.4
税金等調整前 中間 (当期) 純利益			1,198,115	6.6		1,283,749	6.2	85,633		2,606,527	6.9
法人税、住民 税及び事業税		635,370			716,043				1,186,868		
法人税等調整 額		△49,495	585,875	3.2	△98,291	617,752	3.0	31,877	△25,201	1,161,666	3.1
少数株主利益			△13,622	△0.1		△6,747	△0.0	6,874		△19,450	△0.0
中間 (当期) 純利益			598,618	3.3		659,249	3.2	60,631		1,425,410	3.8

(3) 中間連結剰余金計算書

		前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)		当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)		対前中間期比	前連結会計年度の 連結剰余金計算書 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	
区分	注記 番号	金額 (千円)		金額 (千円)		増減 (千円)	金額 (千円)	
(資本剰余金の部)								
I			2,249,739		2,529,939	280,200		2,249,739
II 資本剰余金増加高								
1.		—		14,175			274,800	
2.		—	—	—	14,175	14,175	5,400	280,200
III 資本剰余金中間期末(期末)残高								
			2,249,739		2,544,114	294,375		2,529,939
(利益剰余金の部)								
I			1,087,599		2,446,217	1,358,618		1,087,599
II 利益剰余金増加高								
1.		598,618	598,618	659,249	659,249	60,631	1,425,410	1,425,410
III 利益剰余金減少高								
1.		66,792		142,352			66,792	
2.		—	66,792	1,793	144,145	77,353	—	66,792
IV 利益剰余金中間期末(期末)残高								
			1,619,425		2,961,321	1,341,895		2,446,217

(4) 中間連結キャッシュ・フロー計算書

		前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	対前中間期比	前連結会計年度の要約連結 キャッシュ・フロー計算書 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
区分	注記 番号	金額 (千円)	金額 (千円)	増減 (千円)	金額 (千円)
I 営業活動によるキャッシュ・フロー					
税金等調整前中間 (当期) 純利益		1,198,115	1,283,749	85,633	2,606,527
減価償却費		360,977	387,282	26,305	787,543
売上割引当金の増 減額 (減少:△)		30,843	53,226	22,383	87,774
賞与引当金の増減額 (減少:△)		23,435	21,830	△1,605	2,798
貸倒引当金の増減額 (減少:△)		3,315	30,348	27,032	87
支払利息		87,240	74,324	△12,916	170,389
店舗の撤退に伴う損 失		—	18,247	18,247	24,368
固定資産除却損		21,978	31,099	9,120	88,245
減損損失		—	205,725	205,725	—
持分法による投資利 益		△19,243	—	19,243	△24,506
持分法による投資損 失		—	18,055	18,055	—
投資有価証券売却益		△176,050	△248,987	△72,937	△249,841
売上債権の増減額 (増加:△)		△9,481	△138,428	△128,946	189,260
たな卸資産の増減額 (増加:△)		△123,448	△274,996	△151,547	△1,045,138
仕入債務の増減額 (減少:△)		183,386	218,369	34,982	△138,983
固定化営業債権の増 減額 (増加:△)		349	353	4	2,796
未払金の増減額 (減 少:△)		△124,718	△11,307	113,411	48,058
その他		△25,341	△71,540	△46,198	△75,972
小計		1,431,357	1,597,352	165,994	2,473,406
利息及び配当金の受 取額		3,916	4,695	778	7,629
利息の支払額		△87,498	△75,553	11,945	△171,718
法人税等の支払額		△662,317	△658,628	3,689	△1,219,122
営業活動によるキャッ シュ・フロー		685,458	867,865	182,407	1,090,194

		前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	対前中間期比	前連結会計年度の要約連結 キャッシュ・フロー計算書 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
区分	注記 番号	金額 (千円)	金額 (千円)	増減 (千円)	金額 (千円)
II 投資活動によるキャッシュ・フロー					
定期預金、定期積金の預入れによる支出		△123,623	△13,128	110,494	△140,861
定期預金、定期積金の払戻による収入		39,900	90,203	50,303	73,100
有形固定資産の取得による支出		△235,501	△169,199	66,301	△386,839
関係会社株式の取得による支出		△111,404	—	111,404	—
投資有価証券の取得による支出		△7,000	△97,474	△90,474	△283,188
投資有価証券の売却による収入		199,036	172,652	△26,384	276,611
差入保証金の増加による支出		△370,250	△265,387	104,863	△706,496
差入保証金の減少による収入		83,658	121,822	38,164	205,306
その他		△20,170	△33,620	△13,449	△246,506
投資活動によるキャッシュ・フロー		△545,355	△194,131	351,223	△1,208,876
III 財務活動によるキャッシュ・フロー					
短期借入れによる収入		1,214,000	1,350,006	136,006	2,114,004
短期借入金の返済による支出		△1,073,900	△1,357,464	△283,564	△2,196,700
長期借入れによる収入		640,000	2,180,000	1,540,000	2,615,000
長期借入金の返済による支出		△1,409,367	△1,613,666	△204,299	△2,887,962
長期未払金の返済による支出		△409,958	△397,675	12,282	△840,991
少数株主からの払込みによる収入		—	9,000	9,000	—
株式の発行による収入		—	28,350	28,350	549,600
配当金の支払額		△66,792	△142,352	△75,560	△66,792
少数株主に対する配当金の支払額		—	△3,200	△3,200	—
財務活動によるキャッシュ・フロー		△1,106,017	52,999	1,159,016	△713,841
IV 現金及び現金同等物に係る換算差額		3,852	1,737	△2,115	658
V 現金及び現金同等物の増加額		△962,061	728,470	1,690,532	△831,865
VI 現金及び現金同等物の期首残高		3,365,639	2,533,774	△831,865	3,365,639
VII 現金及び現金同等物の中間期末(期末)残高		2,403,578	3,262,245	858,667	2,533,774

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
1. 連結の範囲に関する事項	<p>(1) 連結子会社数 19社 主な連結子会社名 ① BOOKOFF U. S. A. INC. ② リサイクルプロデュース㈱ ③ ㈱ビー・オー・エム ④ ブックオフメディア㈱ ⑤ ブックオフ物流㈱ なお、当中間連結会計期間より新規に設立した㈱ブックオフ鹿児島を連結の範囲に含めております。</p> <p>(2) 非連結子会社の名称 BOOKOFF HAWAII INC. BOOKOFF FRANCE E. U. R. L.</p> <p>(3) 非連結子会社について連結の範囲から除いた理由 非連結子会社の総資産、売上高、中間純損益（持分に見合う額）、利益剰余金（持分に見合う額）等が中間連結財務諸表に与える影響は軽微であり、かつ全体としても重要性はないためであります。</p>	<p>(1) 連結子会社数 21社 主な連結子会社名 ① BOOKOFF U. S. A. INC. ② リユースプロデュース㈱（旧リサイクルプロデュース㈱） ③ ㈱ビー・オー・エム ④ ブックオフメディア㈱ ⑤ ブックオフ物流㈱ なお、当中間連結会計期間より新規に設立した小山孝雄経営研究所㈱及び㈱ブックオフ早稲田を連結の範囲に含めております。</p> <p>(2) 非連結子会社の名称 BOOKOFF HAWAII INC. BOOKOFF FRANCE E. U. R. L. BOOKOFF CANADA TRADING INC.</p> <p>(3) 非連結子会社について連結の範囲から除いた理由 同左</p>	<p>(1) 連結子会社数 19社 主な連結子会社名 ① BOOKOFF U. S. A. INC. ② リサイクルプロデュース㈱ ③ ㈱ビー・オー・エム ④ ブックオフメディア㈱ ⑤ ブックオフ物流㈱ 当連結会計年度に新規に設立した㈱ブックオフ鹿児島を連結の範囲に含めております。</p> <p>(2) 非連結子会社の名称 BOOKOFF HAWAII INC. BOOKOFF FRANCE E. U. R. L.</p> <p>(3) 非連結子会社について連結の範囲から除いた理由 非連結子会社の総資産、売上高、当期純損益（持分に見合う額）、利益剰余金（持分に見合う額）等が連結財務諸表に与える影響は軽微であり、かつ全体としても重要性はないためであります。</p>

項目	前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)																																		
2. 持分法の適用に関する事項	<p>(1) 関連会社(株イーブックオフ1社)について持分法を適用しております。</p> <p>(2) 持分法を適用していない非連結子会社及び関連会社 非連結子会社…BOOKOFF HAWAII INC. BOOKOFF FRANCE E. U. R. L</p> <p>関連会社…(株)リタ・トゥエンティワン (株)尾崎商店</p> <p>なお、上記各社は、中間連結純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等に及ぼす影響は軽微であり、かつ全体としても重要性がないため持分法の適用範囲から除外しております。</p> <p>(3) (株イーブックオフの中間決算日は11月末日であり、中間連結決算日と異なっておりますが、持分法の適用にあたっては前連結決算日に仮決算を行っているため、当該仮決算日の翌日から同社の直前の事業年度末(5月末)に至る期間の仮決算を行っております。</p>	<p>(1) 関連会社(株イーブックオフ1社)について持分法を適用しております。</p> <p>なお、(株イーブックオフは、同社が当中間連結会計期間において実施した第三者割当増資による所有議決権比率の低下により、当中間連結会計期間末においては関連会社に該当しないこととなりました。</p> <p>(2) 持分法を適用していない非連結子会社及び関連会社 非連結子会社…BOOKOFF HAWAII INC. BOOKOFF FRANCE E. U. R. L BOOKOFF CANADA TRADNG INC.</p> <p>関連会社…(株)リタ・トゥエンティワン (株)尾崎商店</p> <p>なお、上記各社は、中間連結純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等に及ぼす影響は軽微であり、かつ全体としても重要性がないため持分法の適用範囲から除外しております。</p> <p>(3) (株イーブックオフの中間決算日は11月末日であり、中間連結決算日と異なっております。持分法の適用にあたっては、同社の直前の事業年度末(5月末)に至る6ヶ月間の仮決算を行っております。</p>	<p>(1) (株イーブックオフ1社)について持分法を適用しております。</p> <p>(2) 持分法を適用していない非連結子会社及び関連会社 非連結子会社…BOOKOFF HAWAII INC. BOOKOFF FRANCE E. U. R. L</p> <p>関連会社…(株)リタ・トゥエンティワン (株)尾崎商店</p> <p>なお、上記各社は、連結純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等に及ぼす影響は軽微であり、かつ全体としても重要性がないため持分法の適用範囲から除外しております。</p> <p>(3) (株イーブックオフの事業年度の末日は5月末であり、連結決算日と異なっております。持分法の適用にあたっては同社の中間決算日(11月末)に仮決算を行っております。</p>																																		
3. 連結子会社の中間決算日(事業年度)等に関する事項	<p>連結子会社の決算日は、下記の各社を除き中間連結決算日と一致しております。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>会社名</th> <th>決算日</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>(株)ブックオフファクトリー</td> <td>8月31日</td> </tr> <tr> <td>(株)ブックオフリパブリック</td> <td>4月30日</td> </tr> <tr> <td>(株)ブックオフエヴァ</td> <td>1月31日</td> </tr> <tr> <td>(株)ブックオフウェーブ</td> <td>5月31日</td> </tr> </tbody> </table> <p>なお、中間連結財務諸表の作成にあたって、上記の各社については、中間連結決算日現在で実施した仮決算に基づく中間財務諸表を使用しております。</p>	会社名	決算日	(株)ブックオフファクトリー	8月31日	(株)ブックオフリパブリック	4月30日	(株)ブックオフエヴァ	1月31日	(株)ブックオフウェーブ	5月31日	<p>連結子会社の決算日は、下記の各社を除き中間連結決算日と一致しております。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>会社名</th> <th>決算日</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>(株)ブックオフファクトリー</td> <td>8月31日</td> </tr> <tr> <td>(株)ブックオフリパブリック</td> <td>4月30日</td> </tr> <tr> <td>(株)ブックオフエヴァ</td> <td>1月31日</td> </tr> <tr> <td>(株)ブックオフウェーブ</td> <td>5月31日</td> </tr> <tr> <td>BOOKOFF U. S. A. INC.</td> <td>2月28日</td> </tr> </tbody> </table> <p>なお、中間連結財務諸表の作成にあたって、BOOKOFF U. S. A. INC. を除く上記の各社については、中間連結決算日現在で実施した仮決算に基づく中間財務諸表を使用しております。</p>	会社名	決算日	(株)ブックオフファクトリー	8月31日	(株)ブックオフリパブリック	4月30日	(株)ブックオフエヴァ	1月31日	(株)ブックオフウェーブ	5月31日	BOOKOFF U. S. A. INC.	2月28日	<p>連結子会社の決算日は、下記の各社を除き連結決算日と一致しております。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>会社名</th> <th>決算日</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>(株)ブックオフファクトリー</td> <td>8月31日</td> </tr> <tr> <td>(株)ブックオフリパブリック</td> <td>4月30日</td> </tr> <tr> <td>(株)ブックオフエヴァ</td> <td>1月31日</td> </tr> <tr> <td>(株)ブックオフウェーブ</td> <td>5月31日</td> </tr> <tr> <td>BOOKOFF U. S. A. INC.</td> <td>2月28日</td> </tr> </tbody> </table> <p>BOOKOFF U. S. A. INC. は、決算日を3月31日から2月28日に変更したため、当連結会計年度においては11ヶ月決算となっております。</p> <p>なお、連結財務諸表の作成にあたっては、BOOKOFF U. S. A. INC. を除く上記の各社について、連結決算日に仮決算を行っております。</p>	会社名	決算日	(株)ブックオフファクトリー	8月31日	(株)ブックオフリパブリック	4月30日	(株)ブックオフエヴァ	1月31日	(株)ブックオフウェーブ	5月31日	BOOKOFF U. S. A. INC.	2月28日
会社名	決算日																																				
(株)ブックオフファクトリー	8月31日																																				
(株)ブックオフリパブリック	4月30日																																				
(株)ブックオフエヴァ	1月31日																																				
(株)ブックオフウェーブ	5月31日																																				
会社名	決算日																																				
(株)ブックオフファクトリー	8月31日																																				
(株)ブックオフリパブリック	4月30日																																				
(株)ブックオフエヴァ	1月31日																																				
(株)ブックオフウェーブ	5月31日																																				
BOOKOFF U. S. A. INC.	2月28日																																				
会社名	決算日																																				
(株)ブックオフファクトリー	8月31日																																				
(株)ブックオフリパブリック	4月30日																																				
(株)ブックオフエヴァ	1月31日																																				
(株)ブックオフウェーブ	5月31日																																				
BOOKOFF U. S. A. INC.	2月28日																																				

項目	前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
4. 会計処理基準に関する事項			
(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法	イ. 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 中間決算期末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定） 時価のないもの 移動平均法による原価法 ロ. たな卸資産 (イ) 商品 書籍・ソフト、衣料品及び子供用品 総平均法による原価法 ハード（中古）及びスポーツ用品等 売価還元法による原価法 ハード（新品）及びその他最終仕入原価法 上記ソフトとはCD（コンパクトディスク）、DVD、ビデオ、ゲームソフト等であり、ハードとはオーディオ・ビジュアル商品、コンピュータ等であります。 (ロ) 貯蔵品 最終仕入原価法	イ. 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左 ロ. たな卸資産 (イ) 商品 同左 (ロ) 貯蔵品 同左	イ. 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 決算期末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定） 時価のないもの 同左 ロ. たな卸資産 (イ) 商品 同左 (ロ) 貯蔵品 同左
(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法	イ. 有形固定資産 当社及び国内連結子会社は定率法、在外子会社は当該国の会計基準の規定に基づく定額法 ただし、建物（附属設備を除く）については、定額法 主な耐用年数 建物及び構築物 10～15年 その他 5～8年 ロ. 無形固定資産 営業権 商法施行規則の規定する最長期間（5年）にわたる均等償却 社内利用のソフトウェア 定額法 ハ. 長期前払費用 均等償却	イ. 有形固定資産 同左 ロ. 無形固定資産 同左 ハ. 長期前払費用 同左	イ. 有形固定資産 同左 ロ. 無形固定資産 定額法 ハ. 長期前払費用 同左

項目	前中間連結会計期間 (自 平成16年 4月 1日 至 平成16年 9月 30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月 30日)	前連結会計年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月 31日)
(3) 重要な引当金の計上基準	<p>イ. 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>ロ. 賞与引当金 従業員に対する賞与の支給に備えるため、当中間連結会計期間以降の支給見込額のうち当中間連結会計期間の負担に属する部分を計上しております。</p> <p>ハ. 売上割戻引当金 当社及びブックオフ事業を営む国内連結子会社は、会員顧客との商品売買に際して将来の商品代金に充てることができるポイントを発行しておりますが、ポイントの使用による売上割戻の発生に備えるため、当中間連結会計期間末までの一年間のポイント発行高に基づいて算定した当中間連結会計期間以降のポイント使用見込額を売上割戻引当金として計上しております。</p>	<p>イ. 貸倒引当金 同左</p> <p>ロ. 賞与引当金 同左</p> <p>ハ. 売上割戻引当金 同左</p>	<p>イ. 貸倒引当金 同左</p> <p>ロ. 賞与引当金 従業員に対する賞与の支給に備えるため、翌連結会計年度支給見込額のうち当連結会計年度の負担に属する部分を計上しております。</p> <p>ハ. 売上割戻引当金 当社及びブックオフ事業を営む国内連結子会社は、会員顧客との商品売買に際して将来の商品代金に充てることができるポイントを発行しておりますが、ポイントの使用による売上割戻の発生に備えるため、当連結会計年度のポイント発行高に基づいて算定した翌連結会計年度以降のポイント使用見込額を売上割戻引当金として計上しております。</p>
(4) 重要な外貨建の資産または負債の本邦通貨への換算の基準	<p>在外子会社の資産または負債は、中間決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は資本の部における為替換算調整勘定に含めて計上しております。</p> <p>また、収益及び費用は期中平均相場により換算し、換算差額は当中間損益に計上しております。</p>	同左	<p>在外子会社の資産または負債は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は資本の部における為替換算調整勘定に含めて計上しております。</p> <p>また、収益及び費用は期中平均相場により換算し、換算差額は当期損益に計上しております。</p>
(5) 重要なリース取引の処理方法	<p>当社及び国内連結子会社はリース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、在外連結子会社については、通常の売買取引に準じた方法によっております。</p>	同左	同左
(6) デリバティブ取引の評価方法	原則として時価法	同左	同左

項目	前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
(7) 重要なヘッジ会計の方法	<p>① ヘッジ会計の方法並びにヘッジ手段とヘッジ対象 当中間連結会計期間にヘッジ会計を適用したヘッジ手段とヘッジ対象は以下のとおりであり、特例処理の要件を満たしているため特例処理によっております。 ヘッジ手段……金利スワップ取引及び金利キャップ取引 ヘッジ対象……借入金</p> <p>② ヘッジ方針 デリバティブ取引に関する権限規程及び取引限度額を定めた内部規程に基づき、ヘッジ対象に係る金利変動リスクを一定の範囲内でヘッジしております。</p> <p>③ ヘッジの有効性評価の方法 特例処理によっているため有効性の評価を省略しております。</p>	<p>① ヘッジ会計の方法並びにヘッジ手段とヘッジ対象 当中間連結会計期間にヘッジ会計を適用したヘッジ手段とヘッジ対象は以下のとおりであり、特例処理の要件を満たしているため特例処理によっております。 ヘッジ手段……金利スワップ取引 ヘッジ対象……借入金</p> <p>② ヘッジ方針 同左</p> <p>③ ヘッジの有効性評価の方法 同左</p>	<p>① ヘッジ会計の方法並びにヘッジ手段とヘッジ対象 当連結会計年度にヘッジ会計を適用したヘッジ手段とヘッジ対象は以下のとおりであり、特例処理の要件を満たしているため特例処理によっております。 ヘッジ手段……金利スワップ取引及び金利キャップ取引 ヘッジ対象……借入金</p> <p>② ヘッジ方針 同左</p> <p>③ ヘッジの有効性評価の方法 同左</p>
(8) その他中間連結財務諸表(連結財務諸表)作成のための重要な事項	消費税等の会計処理 税抜方式を採用しております。	消費税等の会計処理 同左	イ. 消費税等の会計処理 同左
5. 中間連結キャッシュ・フロー計算書(連結キャッシュ・フロー計算書)における資金の範囲	中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に満期日の到来する短期投資であります。	同左	連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に満期日の到来する短期投資であります。

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
	<p>(固定資産の減損に係る会計基準)</p> <p>当中間連結会計期間から、固定資産の減損に係る会計基準(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日)を適用しております。これにより営業利益及び経常利益は26,033千円増加し、税金等調整前中間純利益は179,691千円減少しております。</p> <p>なお、減損損失累計額については、改正後の中間連結財務諸表規則に基づき各資産の金額から直接控除しております。</p>	

表示方法の変更

前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)
<p>パート・アルバイトの給与は、前中間連結会計期間まで販売費及び一般管理費の「雑給」として表示しておりましたが、当中間連結会計期間から「パート・アルバイト給与」として表示することになりました。</p>	<p>(中間連結貸借対照表関係)</p> <p>「投資有価証券」は、前中間連結会計期間末は、投資その他の資産の「その他」に含めて表示しておりましたが、当中間連結会計期間末において資産の総額の100分の5を超えたため区分掲記いたしました。</p> <p>なお、当中間連結会計期間末における「投資有価証券」には、証券取引法の改正により投資事業有限責任組合への出資金33,587千円が含まれております。</p> <p>また、前中間連結会計期間末の「投資有価証券」の金額及び投資事業有限責任組合への出資金の金額はそれぞれ704,140千円、35,550千円であります。</p> <p>(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)</p> <p>投資活動によるキャッシュ・フローの「関係会社株式の取得による支出」は、当中間連結会計期間から「投資有価証券の取得による支出」に含めて表示することになりました。</p> <p>なお、当中間連結会計期間における「関係会社株式の取得による支出」は77,974千円であります。</p>

追加情報

<p>前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)</p>	<p>当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)</p>	<p>前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)</p>
<p>1. 法人事業税における外形標準課税部分の損益計算書上の表示方法 実務対応報告第12号「法人事業税における外形標準課税部分の損益計算書上の表示についての実務上の取扱い」(企業会計基準委員会 平成16年2月13日)が公表されたことに伴い、当中間連結会計期間から同実務対応報告に基づき、法人事業税の付加価値割及び資本割35,275千円を販売費及び一般管理費として処理しております。</p> <p>2. フランチャイズ加盟店と共同で行う統一キャンペーン広告費のフランチャイズ加盟店負担金は、従来フランチャイズ加盟店の売上高の一定割合としておりましたが、当中間連結会計期間から統一キャンペーン広告費のうちの実費相当額とすることといたしました。これに伴い、当中間連結会計期間において、統一キャンペーンに係る受領金額を売上高として処理する方法から、フランチャイズ加盟店が負担する実費相当額を広告宣伝費から控除し、受領した金額と当該金額との差額を預り金として処理する方法に変更いたしました。 この変更により、従来の方によった場合に比べ、売上高及び売上総利益は115,484千円、販売費及び一般管理費の「その他」(広告宣伝費)は87,182千円、経常利益及び税金等調整前中間純利益は28,302千円それぞれ減少しております。</p>	<p style="text-align: center;">—————</p>	<p>1. 法人事業税における外形標準課税部分の連結損益計算書上の表示方法 実務対応報告第12号「法人事業税における外形標準課税部分の損益計算書上の表示についての実務上の取扱い」(企業会計基準委員会 平成16年2月13日)が公表されたことに伴い、当連結会計年度から同実務対応報告に基づき、法人事業税の付加価値割及び資本割73,205千円を販売費及び一般管理費として処理しております。</p> <p>2. フランチャイズ加盟店と共同で行う統一キャンペーン広告費のフランチャイズ加盟店負担金は、従来フランチャイズ加盟店の売上高の一定割合としておりましたが、当連結会計年度から統一キャンペーン広告費のうちの実費相当額とすることといたしました。これに伴い、当連結会計年度において、統一キャンペーンに係る受領金額を売上高として処理する方法から、フランチャイズ加盟店が負担する実費相当額を広告宣伝費から控除し、受領した金額と当該金額との差額を預り金として処理する方法に変更いたしました。 この変更により、従来の方によった場合に比べ、売上高及び売上総利益は230,675千円、販売費及び一般管理費の「その他」(広告宣伝費)は221,210千円、経常利益及び税金等調整前当期純利益は9,464千円それぞれ減少しております。</p>

注記事項

(中間連結貸借対照表関係)

前中間連結会計期間末 (平成16年9月30日)	当中間連結会計期間末 (平成17年9月30日)	前連結会計年度 (平成17年3月31日)																											
※1. 有形固定資産の減価償却累計額 2,743,271千円	※1. 有形固定資産の減価償却累計額 3,389,066千円	※1. 有形固定資産の減価償却累計額 3,094,953千円																											
※2. 担保提供資産及び対応債務は以下のとおりであります。 (担保提供資産) 現金及び預金 97,859千円 建物及び構築物 138,823 有形固定資産 「その他」 178,425 差入保証金 1,587,622 投資その他の資産 「その他」 42,742 <u>合計</u> 2,045,473 (対応債務) 短期借入金 383,200千円 一年内返済予定長期 借入金 1,800,332 長期借入金 2,399,194 <u>合計</u> 4,582,726	※2. —————	※2. 担保提供資産及び対応債務は以下のとおりであります。 (担保提供資産) 現金及び預金 46,219千円 建物及び構築物 137,175 有形固定資産 「その他」 178,425 投資有価証券 46,191 差入保証金 1,336,106 <u>合計</u> 1,744,117 (対応債務) 短期借入金 303,400千円 一年内返済予定長期 借入金 1,825,184 長期借入金 2,453,430 <u>合計</u> 4,582,014																											
3. 下記の保証先に対して以下の債務保証を行っております。 <table border="1"> <thead> <tr> <th>保証先</th> <th>保証債務残高</th> <th>保証した債務の内容</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>㈱エル・アシスト</td> <td>54,085千円</td> <td>銀行借入債務</td> </tr> <tr> <td>ネットスクウェア㈱</td> <td>11,214千円</td> <td>リース債務</td> </tr> </tbody> </table>	保証先	保証債務残高	保証した債務の内容	㈱エル・アシスト	54,085千円	銀行借入債務	ネットスクウェア㈱	11,214千円	リース債務	3. 下記の保証先に対して以下の債務保証を行っております。 <table border="1"> <thead> <tr> <th>保証先</th> <th>保証債務残高</th> <th>保証した債務の内容</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>㈱エル・アシスト</td> <td>38,115千円</td> <td>銀行借入債務</td> </tr> <tr> <td>ネットスクウェア㈱</td> <td>6,728千円</td> <td>リース債務</td> </tr> </tbody> </table>	保証先	保証債務残高	保証した債務の内容	㈱エル・アシスト	38,115千円	銀行借入債務	ネットスクウェア㈱	6,728千円	リース債務	3. 下記の保証先に対して以下の債務保証を行っております。 <table border="1"> <thead> <tr> <th>保証先</th> <th>保証債務残高</th> <th>保証した債務の内容</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>㈱エル・アシスト</td> <td>44,375千円</td> <td>銀行借入債務</td> </tr> <tr> <td>ネットスクウェア㈱</td> <td>8,544千円</td> <td>リース債務</td> </tr> </tbody> </table>	保証先	保証債務残高	保証した債務の内容	㈱エル・アシスト	44,375千円	銀行借入債務	ネットスクウェア㈱	8,544千円	リース債務
保証先	保証債務残高	保証した債務の内容																											
㈱エル・アシスト	54,085千円	銀行借入債務																											
ネットスクウェア㈱	11,214千円	リース債務																											
保証先	保証債務残高	保証した債務の内容																											
㈱エル・アシスト	38,115千円	銀行借入債務																											
ネットスクウェア㈱	6,728千円	リース債務																											
保証先	保証債務残高	保証した債務の内容																											
㈱エル・アシスト	44,375千円	銀行借入債務																											
ネットスクウェア㈱	8,544千円	リース債務																											

(中間連結損益計算書関係)

前中間連結会計期間 (自平成16年4月1日 至平成16年9月30日)	当中間連結会計期間 (自平成17年4月1日 至平成17年9月30日)	前連結会計年度 (自平成16年4月1日 至平成17年3月31日)
※1. 売上高は、売上割戻引当金の当中間連結会計期間取崩額472,827千円を加算し、当中間連結会計期間繰入額503,671千円を控除した後の金額であります。	※1. 売上高は、売上割戻引当金の当中間連結会計期間取崩額560,602千円を加算し、当中間連結会計期間繰入額613,828千円を控除した後の金額であります。	※1. 売上高は、売上割戻引当金の当期取崩額472,827千円を加算し、当期繰入額560,602千円を控除した後の金額であります。
※2. 店舗の撤退に伴う損失は、賃貸借契約解除による差入保証金償却及び撤退費用等であります。	※2. 同左	※2. 同左
※3. 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。 建物及び構築物 20,972千円 有形固定資産 「その他」 1,006 <u>合計</u> 21,978	※3. 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。 建物及び構築物 28,593千円 有形固定資産 「その他」 2,505 <u>合計</u> 31,099	※3. 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。 建物及び構築物 86,371千円 有形固定資産 「その他」 1,874 撤去費用等 557 <u>合計</u> 88,802

前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)																										
※4.	<p>※4. 減損損失</p> <p>当中間連結会計期間において、当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上いたしました。</p> <p>(1) 減損損失を認識した資産グループの概要</p> <table border="1" data-bbox="592 432 1002 763"> <thead> <tr> <th>用途</th> <th>種類</th> <th>場所</th> <th>減損損失 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>店舗</td> <td>建物及び構築物等</td> <td>原宿店 (東京都 渋谷区) ほか6店舗</td> <td>172,734</td> </tr> <tr> <td>遊休資産等</td> <td>建物及び構築物等</td> <td>旧事務所 (山梨県 甲府市) ほか</td> <td>32,990</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 減損損失の認識に至った経緯</p> <p>営業活動から生じる損益が継続してマイナスであり、今後も収益改善の可能性が低いと判断した店舗について、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上いたしました。</p> <p>また、閉店・移設等により今後の使用が見込まれない資産について、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上いたしました。</p> <p>(3) 減損損失の内訳</p> <table data-bbox="630 1126 1002 1339"> <tbody> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>153,787千円</td> </tr> <tr> <td>有形固定資産</td> <td>5,160</td> </tr> <tr> <td>「その他」</td> <td></td> </tr> <tr> <td>投資その他の資産</td> <td>21,484</td> </tr> <tr> <td>「その他」</td> <td></td> </tr> <tr> <td>リース資産</td> <td>25,293</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>205,725</td> </tr> </tbody> </table> <p>(4) 資産のグルーピングの方法</p> <p>キャッシュ・フローを生み出す最小単位として店舗を基本単位として、また遊休資産等については個々の資産を基礎としてグルーピングしております。</p> <p>(5) 回収可能価額の算定方法</p> <p>店舗については使用価値により測定し、将来キャッシュ・フローを8%で割り引いて算定しております。</p> <p>また、遊休資産等については正味売却価額により測定し、建物は重要性が乏しいため、固定資産税評価額により評価し、それ以外の資産は処分価額を零と見積って評価しております。</p>	用途	種類	場所	減損損失 (千円)	店舗	建物及び構築物等	原宿店 (東京都 渋谷区) ほか6店舗	172,734	遊休資産等	建物及び構築物等	旧事務所 (山梨県 甲府市) ほか	32,990	建物及び構築物	153,787千円	有形固定資産	5,160	「その他」		投資その他の資産	21,484	「その他」		リース資産	25,293	合計	205,725	※4.
用途	種類	場所	減損損失 (千円)																									
店舗	建物及び構築物等	原宿店 (東京都 渋谷区) ほか6店舗	172,734																									
遊休資産等	建物及び構築物等	旧事務所 (山梨県 甲府市) ほか	32,990																									
建物及び構築物	153,787千円																											
有形固定資産	5,160																											
「その他」																												
投資その他の資産	21,484																											
「その他」																												
リース資産	25,293																											
合計	205,725																											

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)																		
<p>(1) 現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係</p> <table> <tr> <td>現金及び預金</td> <td>2,794,184千円</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3ヶ月を超える定期預金、定期積金</td> <td>△390,605</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td><u>2,403,578</u></td> </tr> </table>	現金及び預金	2,794,184千円	預入期間が3ヶ月を超える定期預金、定期積金	△390,605	現金及び現金同等物	<u>2,403,578</u>	<p>(1) 現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係</p> <table> <tr> <td>現金及び預金</td> <td>3,575,254千円</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3ヶ月を超える定期預金、定期積金</td> <td>△313,009</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td><u>3,262,245</u></td> </tr> </table>	現金及び預金	3,575,254千円	預入期間が3ヶ月を超える定期預金、定期積金	△313,009	現金及び現金同等物	<u>3,262,245</u>	<p>(1) 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係</p> <table> <tr> <td>現金及び預金</td> <td>2,915,292千円</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3ヶ月を超える定期預金、定期積金</td> <td>△381,518</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td><u>2,533,774</u></td> </tr> </table>	現金及び預金	2,915,292千円	預入期間が3ヶ月を超える定期預金、定期積金	△381,518	現金及び現金同等物	<u>2,533,774</u>
現金及び預金	2,794,184千円																			
預入期間が3ヶ月を超える定期預金、定期積金	△390,605																			
現金及び現金同等物	<u>2,403,578</u>																			
現金及び預金	3,575,254千円																			
預入期間が3ヶ月を超える定期預金、定期積金	△313,009																			
現金及び現金同等物	<u>3,262,245</u>																			
現金及び預金	2,915,292千円																			
預入期間が3ヶ月を超える定期預金、定期積金	△381,518																			
現金及び現金同等物	<u>2,533,774</u>																			
<p>(2) 重要な非資金取引の内容</p> <p>当中間連結会計期間に新たに計上した資産の割賦購入に係る資産及び債務はそれぞれ525,534千円であります。</p>	<p>(2) 重要な非資金取引の内容</p> <p>当中間連結会計期間に新たに計上した資産の割賦購入に係る資産及び債務はそれぞれ570,277千円であります。</p>	<p>(2) 重要な非資金取引の内容</p> <p>当連結会計年度に新たに計上した資産の割賦購入に係る資産及び債務はそれぞれ743,420千円であります。</p>																		

① リース取引

前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)																																																																																																														
<p>1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間連結会計期間末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>中間連結会計期間末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>有形固定資産 その他</td> <td>4,940,929</td> <td>3,110,138</td> <td>1,830,791</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産</td> <td>9,714</td> <td>6,032</td> <td>3,682</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>4,950,643</td> <td>3,116,170</td> <td>1,834,473</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 未経過リース料中間連結会計期間末残高相当額</p> <table> <tr> <td>1年内</td> <td>820,520千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>1,070,668</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td><u>1,891,188</u></td> </tr> </table> <p>(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table> <tr> <td>支払リース料</td> <td>537,647千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>490,909千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>29,752千円</td> </tr> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p> <p>(5) 利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額として、各期への配分方法については、利息法によっております。</p> <p>2. オペレーティング・リース取引</p> <p>未経過リース料</p> <table> <tr> <td>1年内</td> <td>141,836千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>781,876</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td><u>923,712</u></td> </tr> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間連結会計期間末残高相当額 (千円)	有形固定資産 その他	4,940,929	3,110,138	1,830,791	無形固定資産	9,714	6,032	3,682	合計	4,950,643	3,116,170	1,834,473	1年内	820,520千円	1年超	1,070,668	合計	<u>1,891,188</u>	支払リース料	537,647千円	減価償却費相当額	490,909千円	支払利息相当額	29,752千円	1年内	141,836千円	1年超	781,876	合計	<u>923,712</u>	<p>1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び中間連結会計期間末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>減損損失累計額相当額 (千円)</th> <th>中間連結会計期間末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>有形固定資産 その他</td> <td>3,577,826</td> <td>1,980,319</td> <td>25,293</td> <td>1,572,213</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産</td> <td>51,014</td> <td>12,793</td> <td>—</td> <td>38,221</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>3,628,841</td> <td>1,993,113</td> <td>25,293</td> <td>1,610,434</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 未経過リース料中間連結会計期間末残高相当額等</p> <p>未経過リース料中間連結会計期間末残高相当額</p> <table> <tr> <td>1年内</td> <td>603,631千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>1,055,965</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td><u>1,659,597</u></td> </tr> </table> <p>リース資産減損勘定の残高 13,832千円</p> <p>(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失</p> <table> <tr> <td>支払リース料</td> <td>417,390千円</td> </tr> <tr> <td>リース資産減損勘定の取崩額</td> <td>11,461千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>376,040千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>20,067千円</td> </tr> <tr> <td>減損損失</td> <td>25,293千円</td> </tr> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 同左</p> <p>(5) 利息相当額の算定方法 同左</p> <p>2. オペレーティング・リース取引</p> <p>未経過リース料</p> <table> <tr> <td>1年内</td> <td>253,185千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>1,301,359</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td><u>1,554,544</u></td> </tr> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	減損損失累計額相当額 (千円)	中間連結会計期間末残高相当額 (千円)	有形固定資産 その他	3,577,826	1,980,319	25,293	1,572,213	無形固定資産	51,014	12,793	—	38,221	合計	3,628,841	1,993,113	25,293	1,610,434	1年内	603,631千円	1年超	1,055,965	合計	<u>1,659,597</u>	支払リース料	417,390千円	リース資産減損勘定の取崩額	11,461千円	減価償却費相当額	376,040千円	支払利息相当額	20,067千円	減損損失	25,293千円	1年内	253,185千円	1年超	1,301,359	合計	<u>1,554,544</u>	<p>1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び連結会計年度末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>連結会計年度末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>有形固定資産 その他</td> <td>4,435,973</td> <td>2,767,513</td> <td>1,668,460</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産</td> <td>51,014</td> <td>7,691</td> <td>43,322</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>4,486,988</td> <td>2,775,204</td> <td>1,711,783</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 未経過リース料連結会計年度末残高相当額</p> <table> <tr> <td>1年内</td> <td>672,108千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>1,084,778</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td><u>1,756,887</u></td> </tr> </table> <p>(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table> <tr> <td>支払リース料</td> <td>1,059,706千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>972,543千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>54,019千円</td> </tr> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 同左</p> <p>(5) 利息相当額の算定方法 同左</p> <p>2. オペレーティング・リース取引</p> <p>未経過リース料</p> <table> <tr> <td>1年内</td> <td>259,188千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>1,426,284</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td><u>1,685,472</u></td> </tr> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	連結会計年度末残高相当額 (千円)	有形固定資産 その他	4,435,973	2,767,513	1,668,460	無形固定資産	51,014	7,691	43,322	合計	4,486,988	2,775,204	1,711,783	1年内	672,108千円	1年超	1,084,778	合計	<u>1,756,887</u>	支払リース料	1,059,706千円	減価償却費相当額	972,543千円	支払利息相当額	54,019千円	1年内	259,188千円	1年超	1,426,284	合計	<u>1,685,472</u>
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間連結会計期間末残高相当額 (千円)																																																																																																													
有形固定資産 その他	4,940,929	3,110,138	1,830,791																																																																																																													
無形固定資産	9,714	6,032	3,682																																																																																																													
合計	4,950,643	3,116,170	1,834,473																																																																																																													
1年内	820,520千円																																																																																																															
1年超	1,070,668																																																																																																															
合計	<u>1,891,188</u>																																																																																																															
支払リース料	537,647千円																																																																																																															
減価償却費相当額	490,909千円																																																																																																															
支払利息相当額	29,752千円																																																																																																															
1年内	141,836千円																																																																																																															
1年超	781,876																																																																																																															
合計	<u>923,712</u>																																																																																																															
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	減損損失累計額相当額 (千円)	中間連結会計期間末残高相当額 (千円)																																																																																																												
有形固定資産 その他	3,577,826	1,980,319	25,293	1,572,213																																																																																																												
無形固定資産	51,014	12,793	—	38,221																																																																																																												
合計	3,628,841	1,993,113	25,293	1,610,434																																																																																																												
1年内	603,631千円																																																																																																															
1年超	1,055,965																																																																																																															
合計	<u>1,659,597</u>																																																																																																															
支払リース料	417,390千円																																																																																																															
リース資産減損勘定の取崩額	11,461千円																																																																																																															
減価償却費相当額	376,040千円																																																																																																															
支払利息相当額	20,067千円																																																																																																															
減損損失	25,293千円																																																																																																															
1年内	253,185千円																																																																																																															
1年超	1,301,359																																																																																																															
合計	<u>1,554,544</u>																																																																																																															
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	連結会計年度末残高相当額 (千円)																																																																																																													
有形固定資産 その他	4,435,973	2,767,513	1,668,460																																																																																																													
無形固定資産	51,014	7,691	43,322																																																																																																													
合計	4,486,988	2,775,204	1,711,783																																																																																																													
1年内	672,108千円																																																																																																															
1年超	1,084,778																																																																																																															
合計	<u>1,756,887</u>																																																																																																															
支払リース料	1,059,706千円																																																																																																															
減価償却費相当額	972,543千円																																																																																																															
支払利息相当額	54,019千円																																																																																																															
1年内	259,188千円																																																																																																															
1年超	1,426,284																																																																																																															
合計	<u>1,685,472</u>																																																																																																															

② 有価証券

前中間連結会計期間末（平成16年9月30日現在）

1. その他有価証券で時価のあるもの

種類	取得原価（千円）	中間連結貸借対照表計上額（千円）	差額（千円）
(1) 株式	127,864	390,996	263,131
(2) 債券			
国債	15,080	14,897	△182
(3) その他	12,237	17,181	4,944
合計	155,182	423,075	267,892

(注) 株式の減損にあたっては、時価が取得原価に比し50%以上下落した場合は、時価の回復可能性がないものとして一律に減損処理を実施し、下落率が30%以上50%未満の場合には、時価の回復可能性の判定を行い減損処理の要否を決定しております。

2. 時価評価されていない主な有価証券の内容

	中間連結貸借対照表計上額（千円）
その他有価証券	
非上場株式（店頭売買株式を除く）	94,609

当中間連結会計期間末（平成17年9月30日現在）

1. その他有価証券で時価のあるもの

種類	取得原価（千円）	中間連結貸借対照表計上額（千円）	差額（千円）
(1) 株式	286,240	905,487	619,246
(2) 債券			
国債	15,034	14,925	△108
(3) その他	12,237	22,903	10,665
合計	313,512	943,316	629,803

(注) 株式の減損にあたっては、時価が取得原価に比し50%以上下落した場合は、時価の回復可能性がないものとして一律に減損処理を実施し、下落率が30%以上50%未満の場合には、時価の回復可能性の判定を行い減損処理の要否を決定しております。

2. 時価評価されていない主な有価証券の内容

	中間連結貸借対照表計上額（千円）
その他有価証券	
非上場株式	138,530
投資事業有限責任組合への出資	33,587

前連結会計年度末（平成17年3月31日現在）

1. その他有価証券で時価のあるもの

種類	取得原価（千円）	連結貸借対照表計上額 （千円）	差額（千円）
(1) 株式	307,444	865,614	558,170
(2) 債券			
国債	15,080	14,897	△182
(3) その他	12,237	18,484	6,247
合計	334,762	898,997	564,234

(注) 株式の減損にあたっては、時価が取得原価に比し50%以上下落した場合は、時価の回復可能性がないものとして一律に減損処理を実施し、下落率が30%以上50%未満の場合には、時価の回復可能性の判定を行い減損処理の要否を決定しております。

2. 時価評価されていない主な有価証券の内容

	連結貸借対照表計上額（千円）
その他有価証券	
非上場株式	74,030
投資事業有限責任組合への出資	42,079

③ デリバティブ取引

前中間連結会計期間末（平成16年9月30日現在）

デリバティブ取引の契約額等、時価及び評価損益

金利関連

区分	種類	契約額等（千円）	契約額等のうち1年超 （千円）	時価（千円）	評価損益（千円）
市場取引以外の取引	金利キャップ取引 買建	100,000	—	16	△563
合計		100,000	—	16	△563

(注) 1. 時価は、取引先金融機関から提示された価格等に基づき算定しております。

2. ヘッジ会計を適用しているものについては、除いております。

当中間連結会計期間末（平成17年9月30日現在）

中間期末残高がないため、該当事項はありません。

前連結会計年度末（平成17年3月31日現在）

デリバティブ取引の契約額等、時価及び評価損益

金利関連

区分	種類	契約額等（千円）	契約額等のうち1年超 （千円）	時価（千円）	評価損益（千円）
市場取引以外の取引	金利キャップ取引 買建	100,000	—	1,347	△211
合計		100,000	—	1,347	△211

(注) 1. 時価は、取引先金融機関から提示された価格等に基づき算定しております。

2. ヘッジ会計を適用しているものについては、除いております。

④ セグメント情報

a. 事業の種類別セグメント情報

前中間連結会計期間（自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日）

	ブックオフ事業 （千円）	キッズ・婦人 服事業 （千円）	ビデオレンタル 事業 （千円）	その他事業 （千円）	計（千円）	消去又は全社 （千円）	連結（千円）
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	15,450,790	1,241,476	388,609	1,170,328	18,251,206	—	18,251,206
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—	—	—	—	(—)	—
計	15,450,790	1,241,476	388,609	1,170,328	18,251,206	(—)	18,251,206
営業費用	13,730,946	1,235,175	487,002	1,172,844	16,625,968	615,243	17,241,212
営業利益（△営業損失）	1,719,844	6,300	△98,392	△2,515	1,625,237	(△615,243)	1,009,994

(注) 1. 事業区分は、グループ内の事業展開を基準として区分しております。

2. 各事業区分に属する主要な事業の内容

(1) ブックオフ事業

中古書籍・中古CD（コンパクトディスク）等のリユースショップ「BOOKOFF」のチェーン展開

(2) キッズ・婦人服事業

玩具、子供服等の子供用品のリユースショップ「B・KIDS」及び婦人服のリユースショップ「B・STYLE」のチェーン展開

(3) ビデオレンタル事業

「TSUTAYA」加盟店としてのビデオレンタル店舗運営

(4) その他事業

中古スポーツ用品のリユースショップ「B・SPORTS」店舗のチェーン展開等

3. 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用（615,243千円）の主なものは、連結財務表提出会社の管理部門等に係る費用であります。

当中間連結会計期間（自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日）

	ブックオフ事業 （千円）	キッズ・婦人 服事業 （千円）	ビデオレンタル 事業 （千円）	その他事業 （千円）	計（千円）	消去又は全社 （千円）	連結（千円）
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	17,135,696	1,426,113	583,443	1,443,687	20,588,941	—	20,588,941
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—	—	6,250	6,250	(6,250)	—
計	17,135,696	1,426,113	583,443	1,449,937	20,595,191	(6,250)	20,588,941
営業費用	15,284,954	1,355,095	647,654	1,396,869	18,684,573	611,469	19,296,043
営業利益（△営業損失）	1,850,742	71,017	△64,211	53,068	1,910,617	(617,719)	1,292,897

(注) 1. 事業区分は、グループ内の事業展開を基準として区分しております。

2. 各事業区分に属する主要な事業の内容

(1) ブックオフ事業

中古書籍・中古CD（コンパクトディスク）等のリユースショップ「BOOKOFF」のチェーン展開

(2) キッズ・婦人服事業

玩具、子供服等の子供用品のリユースショップ「B・KIDS」及び婦人服のリユースショップ「B・STYLE」のチェーン展開

(3) ビデオレンタル事業

「TSUTAYA」加盟店としてのビデオレンタル店舗運営

(4) その他事業

中古スポーツ用品のリユースショップ「B・SPORTS」店舗のチェーン展開等

3. 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用（611,469千円）の主なものは、連結財務表提出会社の管理部門等に係る費用であります。

前連結会計年度（自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日）

	ブックオフ事業 （千円）	キッズ・婦人 服事業 （千円）	ビデオレンタ ル事業 （千円）	その他事業 （千円）	計（千円）	消去又は全社 （千円）	連結（千円）
売上高							
（1）外部顧客に対する売上高	31,537,144	2,761,739	891,198	2,768,348	37,958,430	—	37,958,430
（2）セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—	—	—	—	—	—
計	31,537,144	2,761,739	891,198	2,768,348	37,958,430	—	37,958,430
営業費用	28,075,627	2,656,481	967,361	2,606,569	34,306,040	1,198,810	35,504,850
営業利益（△営業損失）	3,461,516	105,257	△76,163	161,778	3,652,389	(1,198,810)	2,453,579

（注）1．事業区分は、グループ内の事業展開を基準として区分しております。

2．各事業区分に属する主要な事業の内容

（1）ブックオフ事業

中古書籍・中古CD（コンパクトディスク）等のリユースショップ「BOOKOFF」のチェーン展開

（2）キッズ・婦人服事業

玩具、子供服等の子供用品のリユースショップ「B・KIDS」及び婦人服のリユースショップ「B・STYLE」のチェーン展開

（3）ビデオレンタル事業

「TSUTAYA」加盟店としてのビデオレンタル店舗運営

（4）その他事業

中古スポーツ用品のリユースショップ「B・SPORTS」店舗のチェーン展開等

3．営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用（1,198,810千円）の主なものは、連結財務表提出会社の管理部門等に係る費用であります。

b．所在地別セグメント情報

前中間連結会計期間、当中間連結会計期間及び前連結会計年度については、全セグメントの売上高の合計に占める日本の割合が、90%を超えているため、所在地別セグメントの記載を省略しております。

c．海外売上高

前中間連結会計期間、当中間連結会計期間及び前連結会計年度については、海外売上高が、連結売上高の10%未満のため、海外売上高の記載を省略しております。

(1株当たり情報)

前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)		当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)		前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	
1株当たり純資産額	336円44銭	1株当たり純資産額	435円51銭	1株当たり純資産額	402円89銭
1株当たり中間純利益金額	35円85銭	1株当たり中間純利益金額	37円04銭	1株当たり当期純利益金額	84円23銭
潜在株式調整後1株当たり 中間純利益金額	33円62銭	潜在株式調整後1株当たり 中間純利益金額	35円76銭	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益金額	79円35銭
<p>当社は、平成16年8月20日付で普通株式1株につき2株の株式分割を行っております。</p> <p>なお、当該株式分割が前期首に行われたと仮定した場合の1株当たり情報については、それぞれ以下のとおりとなります。</p>				<p>当社は、平成16年8月20日付で普通株式1株につき2株の株式分割を行っております。</p> <p>なお、当該株式分割が前期首に行われたと仮定した場合の1株当たり情報については、それぞれ以下のとおりとなります。</p>	
前中間連結会計期間	前連結会計年度			1株当たり純資産額	299円82銭
1株当たり純資産額	1株当たり純資産額			1株当たり当期純利益金額	60円06銭
205円47銭	299円82銭			潜在株式調整後1株当たり 当期純利益金額	57円15銭
1株当たり中間純利益金額	1株当たり当期純利益金額				
18円52銭	60円06銭				
	潜在株式調整後1株 当たり当期純利益金額				
	57円15銭				

(注) 1株当たり中間(当期)純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
1株当たり中間(当期)純利益金額 (千円)			
中間(当期)純利益 (千円)	598,618	659,249	1,425,410
普通株主に帰属しない金額 (千円)	—	—	—
普通株式に係る中間(当期)純利益 (千円)	598,618	659,249	1,425,410
期中平均株式数 (千株)	16,698	17,799	16,922
潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益金額			
普通株式増加数 (千株)	1,106	635	1,038
(うち新株引受権) (千株)	(723)	—	(600)
(うち新株予約権) (千株)	(383)	(635)	(438)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額の算定に含めなかった潜在株式の概要	平成16年9月10日付で発行された新株予約権(新株予約権の数3,340個)	—	—

(重要な後発事象)

前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
		当社は、平成17年6月25日開催の定時株主総会において、商法第280条ノ20及び商法第280条ノ21の規定に基づき、当社及び当社子会社の取締役、監査役及び従業員に対し、ストックオプションとして新株予約権を付与する決議をいたしました。

5. 仕入及び販売の状況

(1) 仕入実績

当社は、主として、一般顧客からの買取により商品仕入を行っております。

当中間期の仕入実績は次のとおりであります。

事業の種類別仕入実績

事業の種類別セグメント	当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	構成比 (%)	対前年同期比 (%)
ブックオフ事業 (千円)	6,280,969	84.1	118.9
キッズ・婦人服事業 (千円)	341,509	4.6	114.3
ビデオレンタル事業 (千円)	305,206	4.1	113.3
その他事業 (千円)	536,713	7.2	113.7
合計 (千円)	7,464,398	100.0	118.0

(注) 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 販売実績

① 事業の種類別売上状況

事業の種類別セグメント		当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	対前年同期比 (%)
ブックオフ 事業	直営店売上 (千円)	15,128,679	112.3
	FC加盟店への売上 (千円)	1,176,312	97.9
	小計 (千円)	16,304,991	111.2
	その他役務収益 (千円)	830,705	106.1
	合計 (千円)	17,135,696	110.9
キッズ・婦人服事業 (千円)		1,426,113	114.9
ビデオレンタル事業 (千円)		583,443	150.1
その他事業 (千円)		1,443,687	123.4
総合計 (千円)		20,588,941	112.8

(注) 1. 上記金額には消費税等は含まれておりません。

2. ブックオフ事業におけるFC加盟店への売上は、FC加盟店に対する商品、内外装工事代金及び店舗消耗品等の販売に係るものであり、その他役務収益は、FC加盟店からのロイヤリティ収入、加盟料、システム使用料等であります。

② 地域別売上状況

事業の種類別セグメント		当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	内・関係会社運営	店舗数 (平成17年9月30日現在)	
ブック オフ 事業	北海道(千円)	632,196	169,470	札幌宮の沢店など13店舗	
	東北(千円)	1,261,659	—	青森東バイパス店など28店舗	
	茨城県(千円)	390,152	—	玉戸モール店など11店舗	
		栃木県(千円)	82,623	—	大田原店など2店舗
		群馬県(千円)	503,885	280,095	前橋上小出店など11店舗
		埼玉県(千円)	975,014	186,548	川口領家店など18店舗
		千葉県(千円)	834,535	55,559	船橋市場店など13店舗
		東京都(千円)	4,536,199	453,488	町田金森店など73店舗
		神奈川県(千円)	2,348,290	486,385	相模原駅前店など38店舗
		山梨県(千円)	400,331	400,331	富士吉田店など12店舗
	関東甲信越(千円)	10,071,032	1,862,409		
	中部・北陸(千円)	776,615	35,471	名古屋大江店など15店舗	
	近畿(千円)	1,543,383	739,935	京都三条駅ビル店など24店舗	
	中国・四国(千円)	433,820	203,529	高松栗林店など9店舗	
	九州・沖縄(千円)	269,851	194,565	福岡博多口店など6店舗	
	海外(千円)	140,118	140,118	NEW YORK STOREなど7店舗	
小計(千円)	15,128,679	3,345,500			
キッズ・婦 人服 事業	北海道(千円)	103,767	103,767	B・KIDS函館桔梗店など5店舗	
	東北(千円)	58,791	58,791	B・KIDS仙台泉古内店など2店舗	
	茨城県(千円)	20,705	20,705	B・KIDS50号水戸元吉田店	
		群馬県(千円)	31,316	31,316	B・KIDS前橋広瀬店
		埼玉県(千円)	60,999	60,999	B・KIDS東所沢店など2店舗
		千葉県(千円)	121,989	121,989	B・KIDS東千葉祐光店など4店舗
		東京都(千円)	313,655	313,655	B・KIDS大井町阪急店など6店舗
		神奈川県(千円)	301,835	301,835	B・STYLE川崎モアーズ店など10店舗
		山梨県(千円)	73,056	73,056	B・KIDS甲府向町店など3店舗
	関東甲信越(千円)	923,558	923,558		
	中部・北陸(千円)	150,228	150,228	B・KIDS名古屋高針店など5店舗	
	近畿(千円)	26,045	26,045	B・KIDS寝屋川店	
	中国・四国(千円)	121,379	121,379	B・STYLE広島大手町店など3店舗	
九州・沖縄(千円)	24,691	24,691	B・KIDS鹿児島新栄店		
小計(千円)	1,408,461	1,408,461			
ビデオレンタル事業(千円)	583,443	583,443	TSUTAYA東千葉祐光店など8店舗		
その他事業(千円)	1,443,687	1,363,199	B・SPORTS多摩永山店など37店舗		
合計(千円)	18,564,271	6,700,605			

(注) 1. 上記金額には消費税等は含まれておりません。

2. ブックオフ事業の売上高には、関連会社が運営する店舗（東京都1店舗、神奈川県1店舗）及び非連結子会社が運営する店舗（海外3店舗）の売上高は含まれておりません。

③ 店舗数の状況

事業の種類別セグメント		当中間連結会計期間 (平成17年9月30日現在)	内・関係会社運営 (店)	前期末比 (店)	F C加盟店 店舗数 (店)	前期末比 (店)	
ブック オフ 事業	北海道	13店	5	1	23	1	
	東北	28	—	—	34	—	
	茨城県	茨城県	11	—	—	6	—
		栃木県	2	—	—	16	1
		群馬県	11	7	1	4	—
		埼玉県	18	5	1	31	2
		千葉県	13	1	—	20	—
		東京都	73	11	5	38	3
		神奈川県	38	9	—	24	—
		新潟県	—	—	—	24	1
		山梨県	12	12	—	—	—
		長野県	—	—	—	19	—
	関東甲信越	178	45	7	182	7	
	中部・北陸	15	2	—	98	—	
	近畿	24	11	1	79	4	
	中国・四国	9	5	2	51	△1	
	九州・沖縄	6	4	—	77	1	
海外	7	7	1	—	—		
小計	280	79	12	544	12		
キッ ズ・婦 人服 事業	北海道	5店	5	—	1	—	
	東北	2	2	—	—	—	
	茨城県	茨城県	1	1	—	—	—
		群馬県	1	1	—	—	—
		埼玉県	2	2	—	—	—
		千葉県	4	4	1	—	—
		東京都	6	6	△1	—	—
		神奈川県	10	10	—	—	—
		山梨県	3	3	—	—	—
	関東甲信越	27	27	—	—	—	
	中部・北陸	5	5	—	6	△1	
	近畿	1	1	—	3	1	
	中国・四国	3	3	—	1	—	
九州・沖縄	1	1	—	3	—		
小計	44	44	0	14	0		
ビデオレンタル事業	8	8	2	—	—		
その他事業	37	33	△3	6	1		
合計	369	164	11	564	13		

(注) ブックオフ事業の店舗数には、関連会社の運営する店舗（東京都1店舗、神奈川県1店舗）及び非連結子会社の運営する店舗（海外3店舗）を含んでおります。